

～ 第48回通常総会が開催され、平成21年度事業計画等を決定 ～

社団法人鹿児島県建設業協会の平成21年度・第48回通常総会が、平成21年5月15日（金）午後2時30分から、鹿児島市の城山観光ホテルにおいて、開催され、平成21年度事業計画や収支予算が原案どおり承認、可決されました。また、新たに、員外の「常務理事」に、事務局長の安藤司氏が選任されました。この通常総会における川畑会長のあいさつは、次のとおりです。

（見出しは、あいさつ内容を踏まえ、後から付けたものです。）

（はじめに、表彰者へのお祝いの言葉）

本日は、平成21年度の第48回となります通常総会の御案内をいたしましたところ、皆様には、大変お忙しい中、御出席をいただき、このように盛大に総会が開催できますことを感謝申し上げますとともに、厚くお礼申し上げます。

本日の総会には、公務御多忙な中、知事代理として、県土木部次長の屋島明人様をはじめ、当協の顧問をお願いしております森山裕先生にも、国務・御多忙な中、御臨席をいただきまして、誠にありがとうございます。

また、かねてから、私どもの協会運営全般にわたり、直接、御指導をいただいております県土木部・監理課長の白坂功様にも、御出席をいただいております。御来賓の皆様には、心から厚くお礼申し上げます。

また、本日は、さきほどの表彰式において、昨年中に、叙勲や国土交通大臣表彰を受けられました方々に対する顕彰と平成21年度の全国建設業協会表彰の伝達及び県建設業協会の表彰を行いました。受賞されました皆様は、いずれも長年にわたり、本県の建設業の発展に尽力され、多大な貢献をしてこられた方々でございます。

心からお喜びを申し上げますとともに、今後ますますの御健勝と受賞を契機に、後継者の育成をはじめ、建設業界の発展のために、一層の御活躍を祈念申し上げます。

(我が国の景気の現状等について)

さて、我が国の景気も、世界的な金融危機と同時不況の進行により、これまで景気を牽引してきた自動車や電気などの輸出の大幅な減少により、生産の縮小、有効求人倍率の低下や失業率の増加など雇用情勢も深刻な状況が続いております。また、進出企業の工場閉鎖や基幹産業の不振等により雇用が低迷している地方は、ほとんどの地域で、景気は大幅に悪化しております。

最近では、消費者心理や在庫の底入れ感など一部に改善の兆候はみられるものの、物価の下落もあり、デフレが懸念されるなど、先行きの不透明感が依然と続いております。

(この1年を振り返って、建設業の現状等について)

一方、私ども建設業は、この一年を振り返りますと、原油や建設資材の高騰、また、受注減や落札率の低下により、利益の確保が困難になるなど、全国的にも、いわゆる老舗といわれる地域の有力企業の倒産や廃業が増加するなど、一段と、厳しい経営環境が続いております。

このような中で、非常に大事である「入札・契約制度」につきましては、苦境にある建設業の経営の継続を図るため、他県においては、当面の対策として、最低制限価格の90%への引き上げなどが相次いで実施されたところであります。

また、本県においては、一年間にわたる見直し検討が行われ、新年度からは、協会が粘り強く要望をしてきました「いわゆる3点セット」である①最低制限価格などの公契連モデルの採用による5%程度の引き上げ、②予定価格1億円

以上の事後公表の試行，③総合評価方式の特別簡易型の試行拡充・・・などが実施されることとなったところです。

中でも，一般競争入札の対象が5千万円以上と当面継続となったことは，低入札防止の観点からも効果が大きいと考えておりますが，新しい制度については，今後の実施状況を注意深く見守っていく必要があると考えております。

（公共事業予算について）

また，予算につきましては，国では，第1次，第1次補正予算から平成21年度当初予算まで，切れ目のない公共事業の発注と臨時交付金など地方の財政支援にも配慮していただいたところですが，財政状況の厳しい鹿児島県の3月補正予算では，結果として，補正後の普通建設事業費等は，1,817億円と当初予算のわずか0.7%，12億円の増加にとどまっております。

その一方，平成21年度当初予算案では，「県政刷新大綱」に基づき，前年度比6.0%，108億円の削減が行われるなど，依然として，厳しい状況となっております。

内需を拡大し，切れ目のない，実効ある景気・雇用対策を実施していくことが現下の最も大きな課題となっておりますが，産業集積の低い本県のような地域にとっては，景気・雇用対策としての財政出動は，生産や雇用の誘発効果が高い公共事業しかないことを我々も自信を持って，訴えていくことが必要だと考えております。

（国の平成21年度補正予算の概要について）

過去最大の財政支出となる国の「経済危機対策」関連の補正予算，約1兆4千700億円については，4月末に国会に提出され，現在，審議が続いておりますが，国の直轄・補助事業の地方自治体の負担を1割程度に軽減するための臨時交付金約1兆4千億円などが含まれており，本県など財政の厳しい自治

体にとっては、1日も早い成立により、地方負担の軽減と地方での公共事業予算の上積み・増額ができるようにしていただくことが大変重要であります。

（協会の平成20年度事業報告の概要）

なお、平成20年度の事業経過報告ですが、主なものとしては、入札・契約の適正化や受注機会の確保対策として、発注機関である国や県との意見交換等の機会を積極的に設けながら、特に、県に対しては、県議会の建設問題調査会等と連携しながら、粘り強い要望活動を実施してきたところであり、その結果として、協会要望項目について、一定の成果が上げられたと考えております。

また、社会貢献活動としては、県との間で「産業廃棄物の不法投棄の情報提供に関する協定」を新たに締結したほか、道路や河川の美化活動などの各種ボランティア活動や地球環境問題への取り組みなどのほか、新たに、桑名演劇塾の鹿児島公演への協力や「ねんりんピック鹿児島2008」への広告宣伝の協賛などを行ったところであります。

（新年度の事業計画等について）

一方、新年度においては、大会スローガンの案として、①建設業の元気回復と地域活性化の推進、②法令遵守の徹底と社会貢献活動の推進、③労災死亡事故の絶滅と交通事故防止の推進を掲げておりますが、3つの柱を中心に、引き続き、各種事業の実施に努めていくこととしております。

技術に優れた会員企業が、それぞれの地域で存続していけるよう、引き続き、会員企業の受注機会の確保をはじめ、入札・契約制度の改善の要望活動のほか、重大事故の大幅な減少を目指した労働災害の防止活動など、協会・事業活動の積極的な展開に、取り組んでまいりたいと考えております。

(最後に)

最後になりましたが、本日提案しております各議案の審議がスムーズにいきますよう、御協力をお願いしますとともに、会員の皆様の今後ますますの御健勝と御活躍・御発展を祈念いたしまして、総会の開催に当たってのごあいさつといたします。本日は、どうぞよろしく願いいたします。